

第1章 調査の目的

近年、教育委員会制度等の教育改革の取組など「教育再生実行」の改革が次々と打ち出され、教育行政を取り巻く状況が大きく変化している。市町村においては、平成の大合併から10年が経過し、住民の生涯学習・社会教育活動を取り巻く環境も変化してきている。社会教育は、個人の自立に向けた学習ニーズや絆づくり・地域づくりに向けた体制づくり等、個人の要望や社会の要請に対応する上で、中心的な役割を求められているが、人口減少や財政状況が厳しいなど、課題に対応するための多様で数多くの施策を展開することが難しくなっている。

さらに、限られた予算での効果的な生涯学習施策の展開や住民への施策の目標・評価に関する説明責任も強く求められている。

本調査は、本道の生涯学習・社会教育行政の全道的な実態を把握し、整理することにより、学んだ成果を生かす生涯学習の推進を図り、様々な課題に対応し、北海道らしい特色ある生涯学習社会の実現に寄与するため、本調査を実施することとした。

第2章 調査の概要

本調査は、全国及び北海道、道内市町村の生涯学習、社会教育行政の基礎データを収集し、生涯学習活動の促進及び生涯学習推進体制の充実を図ることを視点に調査を行うものである。

収集するデータは、1 生涯学習の促進、2 生涯学習推進体制の充実、3 社会教育活動の推進、4 社会教育推進のための基盤整備、5 芸術文化活動の推進、6 文化財の保存・活用、7 生涯スポーツの推進、8 競技スポーツの推進、9 地域で子供たちを育てる環境づくりの推進、10 魅力ある学校づくりの推進、11 家庭の教育力の向上への推進、12 参考 統計で見る北海道の12項目に分類し整理した。

また、巻末には、収集データの出典も記載しているので、原データにあたるようにしている。